

## 経営環境変動対策資金【原油・原材料高騰等対策枠】の概要

原油・原材料価格の高騰や円安により影響を受けた中小企業者の資金繰り支援の一環として、市内中小企業者の事業継続や経営の安定を図ることを目的として創設します。

融資対象者	原油・原材料価格の高騰や円安により影響を受け、下記 ①、②のいずれかに該当する事業者 ① 最近 3 か月間の売上総利益（粗利益）の月平均額が、前年同期又は前期決算の月平均額と比較して 5 %以上減少していること ② 最近 1 か月間の売上総利益（粗利益）が前年同期又は前期決算の月平均額と比較して 5 %以上減少し、かつ、その後 2 か月を含む 3 か月間の売上総利益（粗利益）の月平均額が、前年同期又は前期決算の月平均額と比較して 5 %以上減少することが見込まれること
資金用途	企業の業況回復に必要と認められる設備資金および運転資金
融資限度額	1 億円（運転資金、設備資金ともに可）うち無担保 8 千万円
融資期間	1 0 年以内（運転・設備とも）、据置期間 2 年以内
融資利率	年 1. 3 0 %（固定金利）
信用保証料	0. 4 5 %～1. 9 0 %
信用保証料補填	0. 4 5 %～1. 9 0 %（事業者負担保証料はゼロ）
担保	必要に応じて求める
保証人	原則として法人代表者以外の連帯保証人は不要
添付書類	経営環境変動対策資金に係る資格要件報告書（岐阜市中小企業融資要領／様式第 1 8 号）
取扱期限	令和 6 年 3 月 3 1 日まで（岐阜市信用保証協会の保証申込受付ベース）
申込先	岐阜市中小企業融資制度取扱金融機関 （十六銀行、岐阜信用金庫、大垣共立銀行、岐阜商工信用組合、大垣西濃信用金庫、関信用金庫、名古屋銀行、愛知銀行、中京銀行、北陸銀行、三十三銀行、三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、商工組合中央金庫、ぎふ農業協同組合の計 1 6 金融機関）